東海ノア
（東海 NOAH）

東海ノア通信

［原子力事業所安全協力協定］

第 40 号（平成２２年６月発行）
東 海 ノ ア 協 定 事 務 局
（原子力機構・原子力科学研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第 40 号 をお届けします。

東海ノアでは、今年度も加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えております。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動を情報の共有化のために紹介しております。

東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。

アドレスは、http://tnoah.jaea.go.jp/ です。

トピックス

☆活動状況

- 活動推進幹事会の開催状況
- 自主保安に関する協力活動
- 緊急時に対応するための協力活動

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆委員等の変更

☆今後の活動予定

東海 NOAH：
東海村（東海）、那珂市（N）、大洗町（O）、旧旭村（A）…現鉾田市、ひたちなか市（H）

☆活動状況

活動推進幹事会の開催状況

〇第 50 回活動推進幹事会

開 催 日：平成 22 年５月 31 日（月）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

議題：

（１）第４９回活動推進幹事会議事録について

（２）原子力事業所安全協力協定役員一覧等について

（３）第１回自主保安点検協力活動について

（三菱マテリアル株式会社エネルギー事業センター

那珂エネルギー開発研究所）

（４）茨城県通報訓練対応について

（５）東海ノア通信第 40 号の発行について

（６）平成 20 年度東海ノア協力活動についてのアンケート集計結果について

（７）東海ノアパンフレットの改訂について

（8）その他

自主保安に関する協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の担当実務者からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

○平成 22 年度第１回自主保安点検協力活動

今年度第１回目の活動は、「三菱マテリアル株式会社エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所」を対象に７月２２日午後に予定しております。

点検協力活動の様子は次号にて紹介いたします。

緊急時に対応するための協力活動

○茨城県通報連絡訓練への参加協力

「原子力施設における事故・故障発生時の通報連絡訓練」の第 １ 回目が６月 11 日(原電)に開始され、14 日(核サ研)、17 日(原燃工)、１９日(積水ﾒﾃﾞｨｶﾙ)が火災、２１日(東大)が放射性物質の異常放出、２４日(大洗研)が臨界、２９日(ＪＣＯ)が火災という想定でした。今後の実施結果については、随時加盟事業所にお知らせします。

☆加盟事業所からの事業所紹介

安全活動の取組について

独立行政法人放射線医学総合研究所

放射線防護研究センター那珂湊支所

独立行政法人放射線医学総合研究所那珂湊支所は、昭和４４年６月に那珂湊市（現：ひたちなか市）に「東海支所臨海実験場」としてスタートしました。その後、東海ノア通信第２１号（平成１７年９月）の加盟事業所からの事業所紹介で紹介させて頂いたように、幾度かの組織改正に伴う変遷を経て現在に至っております。

近年、日常生活のエネルギー資源として、環境へ地球温暖化ガスの放出量の少ない原子力の有効性が再認識されています。原子力がこのような国民の期待に応え発展するためには、工学的な安全がさらに図られ、環境の安全が実現されることが何よりも重要です。原子力や放射線利用にともなって環境中に放射性物質が放出された場合に人の健康をどのように守るかを検討するために、「放射線安全・規制ニーズに対応する環境放射線影響研究」を進めています。そして、この研究を通じて原子力や放射線利用が自然や環境と調和を保ちながら発展し、人類の健康と福祉の増進に役立つことを目指しています。

わが国には、各種の大型原子力施設が沿岸立地しています。那珂湊支所は、これらの施設から海洋放出される放射性物質の挙動に関して生態学的な調査研究を実施することにより、この研究課題に貢献することを考えています。このため、採取した環境試料中の微量な放射性物質や安定同位元素の濃度を測定し、その結果現在の環境中の放射性物質のレベルの把握と海洋環境を中心にした挙動に関する調査や研究を行なってきました。

平成１９年の独立行政法人整理合理化計画において支所廃止が閣議決定されました。この決定に基づき茨城県、ひたちなか市や地元関係者に支所廃止の説明を行ない、了解を得ることができました。茨城県とひたちなか市から茨城県原子力安全協定に基づく「原子力施設廃止措置計画」の提出に関する同意を得て、平成 21 年 12 月に「原子力施設廃止措置計画」が認可されました。平成 21 年度に支所研究部門は本所（千葉）へ移転し、平成 22 年度は「原子力施設廃止措置計画」等に基づいて支所の放射線管理区域の廃止作業と施設の解体撤去を行ない、平成２３年３月に支所閉所を行なう予定です。

平成 21 年度は支所職員 10 名と役務職員 1 名で運営を行なってきました。支所は規模が小さく、少人数であるものの、安全確保の取組みを怠ることはできません。放医研では基本理念と行動規範が制定されており、高い倫理観のもとに，安全を最優先に，地球環境に配慮して業務を遂行することをうたっています。法令に基づく職員の教育訓練は本所安全施設部と連携を取りながら実施しております。また新法令、協定、事故例やヒアリハットに関する情報は支所のみならず本所と共有できるように取

組んでいます。地域の情報も常に職員に連絡を行ないながら、安全確保を意識する取組みを行なってきました。また本所職員による衛生管理者パトロールを年 1 回実施し、支所施設全般の安全管理を含めて点検を実施しています。

今年度は支所閉所に向けて様々な工事が予定されています。事業所内で発生した工事の事故等も事業者の責任でもあるために、受注業者に対しては、事前に事業所における規則を周知徹底の上、完全履行するように協力を要請し、安全確保を行ないながら実施します。

今後も安全管理により一層努力する所存でありますので、関係各機関のご指導・ご協力をお願いします。

☆委員等の変更

①緊急事態協力活動本部

副本部長（４月１日付け）

（旧）小島久雄（原子力機構東海研究開発センター核燃料ｻｲｸﾙ研究所副所長）

（新）山本隆一（原子力機構東海研究開発センター核燃料ｻｲｸﾙ研究所副所長）

②活動推進幹事会

幹事長（４月１日付け）

（旧）山口恭弘（原子力機構東海研究開発センター原子力科学研究所放射線管理部長）

（新）奥　武雄（原子力機構東海研究開発センター原子力科学研究所保安管理部長）

幹事（４月１日付け）

（旧）豊田壽久（三菱原子燃料株式会社環境安全部部長付）

（新）冨永康修（三菱原子燃料株式会社環境安全部長）

☆今後の活動予定

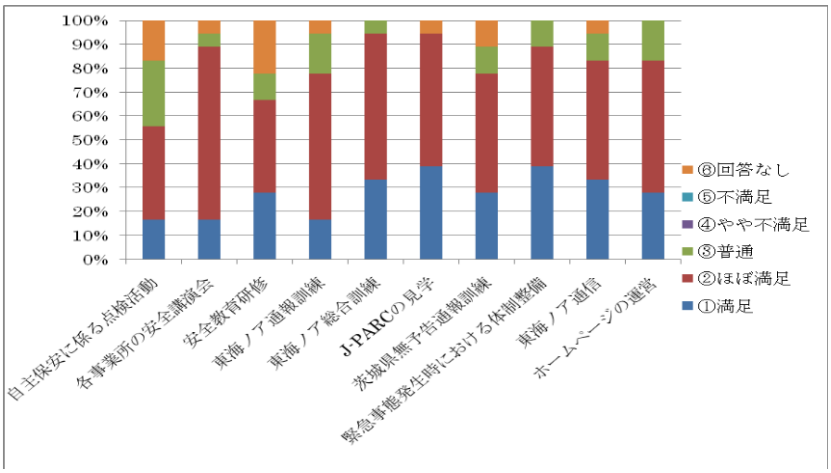
・茨城県通報連絡訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６月～
　（通報連絡対象機関として参加協力）

・第１回自主保安点検協力活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７月２２日

・第５１回活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９月

編集後記

東海ノアの活動につきましては、加盟事業所の皆様よりご理解・ご協力をいただき日頃より感謝しております。昨年５月に行ったアンケートは、大変遅くなりましたが概ね満足という結果が得られました。ご協力ありがとうございました。自由記載のところでは、安全教育研修について「原子力を学んだことのない新入社員教育に有効であった。」、東海ノア通信について「 安全教育に関する(中途略)講演会が紹介されていますが、(中途略)講演会のエッセンス（いちばん伝えたいポイント）を付記して頂けると参加できなかった会員にとってももっと良い情報発信になると思います。（その点では、第 35 号は良かったと思いました。）」、「以前は東海ノア通信が正式に発行される際に、事務局より(中途略)ＰＤＦデータが送付されました。(中途略)掲載連絡だけでも頂ければ有難い。」でした。その他ご要望として「東海ノアによる消火活動支援の実施は、弊社の防災活動を推進するものにとっては励みとなり、絶対事故を起こしてはならないという考えが強固になり、緊張感が保てる。」、「前年度実施した安全講演会のテーマで本年度も是非開催して頂きたい。」等を頂きました。ノア通信については、早速、事務局から電子メールに PDF ファイルを添付して発行のご連絡をするようにいたしました。また、講演会や自衛消防隊の研修会等も引き続き開催する準備をしているところです。



４月から原子力機構の人事異動に伴い、東海ノア事務局安部から川崎に代わりました。さらに活動の推進を図っていきたいと考えておりますので、ご意見、ご要望等がございましたら、事務局までお寄せください。

東海ノア通信

東海ノア
（東海 NOAH）

記事の中で、「日本原子力研究開発機構」は「原子力機構」と略称で記載しております。